2019 年度事業「外国ルーツ青少年未来創造事業」

実行団体　事後評価報告書

１．基本情報

（１） 実行団体名：特定非営利活動法人青少年自立援助センター
（２） 実行団体事業名：公益活動における海外ルーツ青少年受け入れ体制推進事業
（３） 資金分配団体名：公益財団法人日本国際交流センター
（４） 資金分配団体事業名：外国ルーツ青少年未来創造事業―外国にルーツをもつ子供・若者の社会的包摂のための社会基盤作り
（５） 事業の種類：イノベーション企画支援事業
（６） 実施期間　2020 年４月～2023 年３月
（７） 事業対象地域：全国

２．事業概要（1,000 字程度）

本事業は、現在社会課題の一つとしての認識が高まっている、海外にルーツを持つ青少年を取り巻く状況と環境改善を推進することで、共生社会の実現を踏まえた基盤の形成に取り組んできた。
＜課題の背景＞
近年増加の傾向が続く海外にルーツを持つ青少年に対する支援機会は地域による格差が大きい。特に外国人人口比率が小さい「外国人散在（さんざい）」地域では、数の少ない海外ルーツ青少年に対し、人材も予算も確保しづらい現状が続く。一方、外国人が多く暮らす「外国人集住地域」においても、海外ルーツ青少年の増加に伴い既存の支援環境では対応が間に合わず、相対的な支援機会の不足が見られる。また、ボランティアの高齢化も見られ支援の担い手不足が懸念されている。また、日本社会で生活する海外ルーツの青少年や家族が必要とする支援は多領域に渡るが、既存の支援は教育分野に

偏っており多様化するニーズへの対応が急務である。加えて、コロナウィルス感染拡大により従来の通所を前提とした支援のみでは対応しきれない状況が発生しているものの、支援のオンライン化に踏み切れない支援団体も少なくなく、支援機会格差は一層拡大している状況である。

＜本事業の直接的対象グループとアウトカム＞

これらの海外ルーツ青少年を取り巻く諸課題に対して、本事業では、「青少年の諸課題（子ども食堂や LGBTQ、障害者等）を対象とする公益活動法人および公的機関が、海外にルーツを持つ青少年およびその家族の存在を恒常的に視点として盛り込み、その活動の中で必要な配慮のもと適切な支援やサービスを提供できる状態の実現を目指し、海外ルーツの青少年に対応可能な公益活動団体等の増加により、支援の空白地域および支援の空白領域解消につなげること。また、公益活動法人及び公的機関により構築されたネットワークにおいて自発的に発生した大小の多様な連携が、ネットワークの自然発生的な拡がりと持続可能性を保持する。」ことを中長期アウトカムとして設定し、また、短期アウトカムとして①多様な公益活動団体等による海外ルーツ青少年課題への対応を共通目的としたネットワークによる分野横断的な課題と情報共有の場の創出、②多文化対応の必要性への理解および具体的な取り組みの推進、③ネットワークの発展と持続可能性の推進を目指して活動を実施した。また、海外ルーツ青少年を主な対象とする団体を対象に、オンラインを活用した（協働）支援に取り組む機会を提供することで、オンライン化を推進し、より広く、より多くの海外ルーツ青少年を受け入れできるようサポートを行った。

＜事業終了後に向けての出口戦略について＞

本事業は共生社会の基盤としての、公益活動団体における多文化対応の推進を目的としていることから、各支援領域、分野における多文化対応推進ノウハウを波及させるため、すでに当該分野において一定程度の基盤および影響力を持つ団体へアプローチすることで、分野ごとに必要な多文化対応がどのようなものかを見出し、モデルとして自発的な普及が進むことを目指している。本事業終了後も継続して各領域ごとの多文化対応ノウハウを集積することができるよう、様々な団体への伴走支援を行っていく。また、海外ルーツ青少年に対する支援を主として活動する担い手不足の課題に対しては、オンラインを活用した連携を引き続き推進していくことで、各団体がより広範囲に、より多くの子どもたちへの支援を行うことができるよう、本分野における対応力の向上を目指していく。

３．事後評価実施概要

１）実施体制

内部	評価担当分野	氏名	団体・役職
	取りまとめ	田中宝紀	NPO 法人青少年自立援助センター定住外国人支援事業

			部責任者
	データ収集、関係団体調査	田中志穂	NPO 法人青少年自立援助センター定住外国人支援事業部プログラムコーディネーター
	データ収集、関係団体調査	浅倉みさき	同上
外部	専門家による意見提供	神吉宇一氏	武蔵野大学 グローバル学部 日本語コミュニケーション学科准教授
	専門家による意見提供	土井佳彦氏	NPO 法人多文化共生リソースセンター東海代表理事

２）調査実施概要

●対象グループのニーズへの合致／波及性についての評価

１）調査方法

・アンケート調査を基にした関係者との協議

アンケート調査主な項目は「団体ニーズへの合致」「コーディネーターによる支援計画および伴走支援の適切さ」「多文化対応推進に対する認識の変化」「海外ルーツ青少年への認識や活動に関して、＜団体全体、現場スタッフ＞の変化」「本事業終了後の海外ルーツ青少年支援継続予定の有無」などである。

２）調査実施時期

2022 年 12 月

３）調査対象者

本事業において、多文化対応推進に取り組んだ団体（16 団体）およびオンラインを活用した支援に取り組んだ団体（18 団体）に対してアンケート依頼を実施。回答数は多文化対応推進団体 10 団体、オンライン支援団体 10 団体（回収率 58%）であった。

＊支援終了後すでに時間が経過している団体などからの回答が寄せられていないため、これらの団体については回答があり次第追加する。

４）分析方法

結果をもとに関係者と協議を行った。

＊評価計画内、以下の項目について、共通アンケートフォームを作成しアンケートを実施した。

「公益活動団体の多文化対応推進プログラムはプログラムコーディネーターによって無理なく、適切に計画されたか」

「公益活動団体の多文化対応推進プログラムはプログラムコーディネーターによって適切に伴走されたか」

「多文化対応推進プログラムの実施は公益活動団体にとって無理なく推進されているか。新たな支障となる問題などは起きなかったか」

「公益活動団体の多文化化対応推進は、現場レベルの職員にとって必要性が理解されたか」

「公益活動団体の多文化化対応推進は、現場レベルの職員にとって適切にノウハウが伝わるよう計画され、実施されたか」

「現場レベル職員にとって、多文化対応推進にあたって特に支障となっていることなどは起きていないか。また、その解決の為に必要な方策について、プログラムコーディネーター等は適切に検討できたか」

●対象者グループ以外への波及性についての評価

１）調査方法

・公益活動団体、関係者との協議（訪問・オンライン面接調査）

２）調査実施時期

2023 年 3 月完了

３）調査対象者

本事業において多文化対応推進およびオンラインを活用した支援に取り組んだ団体の内、波及性が高く、また、調査時点ですでに成果のある 6 団体から収集。

４）分析方法

エピソードを元に、関係者で協議

３）事後評価の実施・分析におけるポイント（1,000 字程度）

本事業においては直接対象グループに対して「自立的」かつ「恒常的」に海外ルーツ青少年に対する視点を持った状態に至ること、公益団体が活動する諸分野において集積したノウハウを伝え広げて行けるようになることを重視し事業設計を行った。各団体内における変化については「ルーブリック」を活用し、団体ごとの状態を定点的に確認し評価を行った。（2022 年 12 月時点で支援終了していない団体については、ルーブリック評価は完了していないため 2023 年 3

月時点で評価予定）
評価ツールとして用いた「ルーブリック」そのものに対しては運用の中で過不足があることを認識しており、評価はルーブリックに基づく数値的変化のみならず、各団体へ伴走してきたコーディネーターがとらえてきた「生の変化」に関する情報を重視し、議論を重ねた。
本事業においては、計画時点における想定以上に団体の規模や状況、環境、事業の多様性が高く、「変化」のスタート地点もゴールも異なる状況であった。また、本事業開始時点ですでに新型コロナウィルスによる制約がある状況下であったため、各団体のみならず本事業自体も想定外の影響を受け、各団体が「非日常」の状態がスタートとなったケースも少なくなかった。団体や業界を取り巻く状況・環境が急激に変化し続ける只中で、団体という小さな点のみの変化を捉えることに困難が生じたと感じる。
2022 年度以降は状況的に「ウィズ・コロナ」における日常の環境がスタートとなった団体も増えてきたため、元来捉えようとしてきた変化の推進により集中することができた。尚、本事業がまだ未完了の段階であるため、専門家による協議の実施は 2023 年 2 月を予定しており、実施次第追記となる見込みである。

４．事業の実績

１）インプット

資金	助成金（円）41,134,047		自己資金（円）　5,929,835	
	契約当初の計画金額： 41,134,047	実際に投入した金額： 30,196,279	契約当初の計画金額： 5,929,835	実際に投入した金額・種類： 1,809,291
	資金調達に工夫した点：			
人材	内部：合計 8 人（プログラムコーディネーターフルタイム 2 人・パートタイム 1 人、多文化コーディネーターフルタイム 1 人、オンライン学習支援担当パートタイム 2 人、会計補助 1 人、評価作業補助 1 人）　外部：合計 2 人（評価専門家 1 人、公益活動専門家 1 人予定）			
資機材	事業コーディネーター用パソコン 2 台、オンライン学習支援貸し出し用 Ipad20 台、貸し出し用 Wifi ルーター10 台賃借料			

（主なもの）	
その他	講師謝金、旅費、印刷製本費、支払い手数料、消耗品、業務委託費（多文化対応推進プログラム開発）など

２）活動とアウトプットの実績

（１）主な活動（1,000 字程度）

本事業はこれまで海外にルーツを持つ青少年を主な支援対象としていない公益稼働団体に対して、多文化対応推進のための研修や伴走支援機会を提供することで、海外にルーツを持つ青少年"も"、支援対象者として団体内の活動に恒常的に取り込まれることを推進する者である。本事業における事前評価では、新たに海外ルーツ青少年支援に（も）取り組む公益活動団体における「内部コンセンサスの形成」や「海外ルーツ青少年に対する当該団体職員の前向きな理解」が重要であり無理なく長期的な視点で支援ノウハウを浸透させることができるよう配慮が必要との認識が合意された。また、基本的には本事業は直接的に海外ルーツ青少年を支援するものではないため、いわゆる「外国人支援セクター」がいかに（本事業外において）発展するかが重要であったが、コロナ禍の影響を受け、年度途中よりコロナ緊急支援の枠組みにおいて海外ルーツ青少年支援団体を対象としたサポートを実施した。

本事業において取り組んだ活動は以下の通り

＜公益活動団体を対象とした多文化対応推進＞

本事業においては元来、子ども若者支援に取り組んできた多様な分野・領域で活動する公益活動団体を対象として、当該団体における既存事業に「海外ルーツ青少年"も"参加できる」状況を生み出すことで、海外ルーツ青少年が活用できる社会資源の分野地域的拡大を目指した。これに基づき、１）様々な公益活動団体へ事業参加の働きかけを実施し、２）参加団体に対して、団体固有の状況やニーズに基づいた研修や伴走支援を提供した。本事業では専任のコーディネーターが 2 名配置され、対象となる公益活動団体へのアプローチ（広報）、連携打診、多文化対応推進のための企画調整や相談、研修の企画および講師、フォローアップなど様々な側面から分野やニーズの異なる公益活動団体それぞれに寄り添い事業を推進。これまで海外ルーツ支援に取り組んでこなかった団体が、その一歩を踏み出すにあたり必要な支援に対し、柔軟かつ丁寧に伴走することで着実に海外ルーツ青少年支援が各団体に根付くよう取り組みを行った。

＜海外ルーツ青少年団体におけるオンラインを活用した支援実践サポート＞

新型コロナウィルスにより海外ルーツ青少年支援が停滞する等の影響が生じたことを受け、海外ルーツ青少年支援分野のオンライン化を推進しつつ、量的拡

大を目指した。具体的には、従来より支援が少ない散在地域やコロナ禍により支援が追い付かなくなった団体等を対象として、不就学・学齢超過など平素より支援にアクセスすることが難しい状況におかれた海外ルーツ青少年の協働支援に取り組んだ。これにより「オンラインで自団体では取り組めない部分を他団体と協働する」あるいは「オンラインを活用して支援・連携を図る」ことを経験し、支援において多面的に、恒常的にオンラインを活用できる状況を推進した。
＜ＳＮＳを活用したネットワーキングの構築＞
本事業に参画する諸分野を担う公益活動団体へ SNS においてクローズドのグループを作成し、そちらへの参加を促した。SNS においては海外ルーツ青少年関係情報の提供の他、公益活動団体同士の自発的な交流を促進し、「海外ルーツ青少年」というキーワードで各団体がつながりあえる顔が見える関係の構築を目指した。

３）アウトプット実績

①　実績値

アウトプット	指標	初期値	目標値	目標達成時期	実績値
１　海外ルーツ青少年支援ネットワーク参画団体が、各活動領域において、多文化対応に必要な知識とスキルを獲得する。	ネットワークに参画する団体の数	4 団体	初期値10倍（40団体）	2023 年 3 月	34 団体
	海外ルーツ青少年支援勉強会実施回数、参加者数	勉強会は規模を問わず年間 4 回程度の実施。参加者数 25 名／回以上	12 回	2023 年 3 月	実施回数：8 回 参加者数：728 名
	多文化対応推進プログラム参画団体数、職員数、	4 団体、職員数未確認、理解度としては、一般と同レベルに近いが、中堅以上職員の	23 団体、46 名	2023 年 3 月	参画団体：16 団体 職員数：56 名

		課題に対する関心は高い傾向			
	オンライン支援現場での実践に参画した団体数、職員数、	２団体、職員数未確認、理解度としては一般レベル以上にあり、積極的な関与が期待できるが、オンラインを活用した支援や情報共有に不慣れ	20 団体、25 名	2023 年 3 月	参画団体：18 団体 職員数：25 名
２　各公益活動団体内で実施されている事業において多文化対応が推進され、海外ルーツ青少年等に対する合理的な配慮が実行される。	多文化対応推進プログラムで海外ルーツ青少年受け入れに取り組む公益活動団体における事業数	4 団体、5 事業	23 団体、25 事業	2023 年 3 月	参画団体：16 団体 事業数：19 事業
	合理的な配慮の元、オンラインを活用した支援実践によって不就学・学齢超過の状態が改善した海外ルーツ青少年の数	0	30 名	2023 年 3 月	28 名
３　各公益活動団体が取り組む諸課題にとって必要な多文化対応ノウハウ	多文化対応推進プログラムで海外ルーツ青少年受け入れに取り組む公益活	０	海外にルーツを持つ青少年 1000 名	2023 年 3 月	1,519 名 （海外ルーツ生活者を含む）

をまとめ、各領域にモデルとして波及する。	動団体における事業によって受益する可能性がある海外ルーツ青少年数の推計				16 団体中、6 団体より実数および推計値を収集した。（残る 10 団体は今後取り組みを行う、または事業形態上海外ルーツ者のみを抽出することが困難な状況）

②アウトプットの実績概要（1,000 字以内）

2020 年度よりスタートした本事業は、開始当初からコロナ禍の只中にあり、各分野で活動する公益活動団体の多くが、自団体の今後の運営について見通しが立たない状況であったり、コロナ禍対応支援のために緊急体制で対応を行っている状況であった。本事業においても当初想定していた活動の多くをオンラインのみに限定して実施することとなり、制限がある中で想定外の手探りが長く続いた。このため、2020 年度および 2021 年度中盤ごろまでは一定の制約の中での活動に留まり、アウトプット達成に一歩及ばない結果となった。一方、コロナ禍の状態が「日常」となり始めて以来は、コロナ禍において一層可視化された海外ルーツ生活者・青少年の課題への関心が高まり、2022 年度は"Diversity, Equity and Inclusion"の視点が浸透しはじめたことから、特にマイノリティ支援の分野に取り組む公益活動団体側からの問い合わせや連携依頼も一定数入る状況である。少なくともあと 1 年の継続が可能であれば、本来目指していたアウトプット目標値は達成可能であり、参画団体により各支援領域への波及も進むと思われる。

また、参画団体それぞれの理念、活動目的、運営状況やそこにかかわる担い手の多様性および活動領域の現状や実態などは想定以上に幅があり、個別性が高い。各団体ごとにおかれた状況が異なる中で、そのニーズを把握し、一律にインプットできる研修や情報と個別に伴走が必要な部分に対応していくために、長い時間関りを持つ必要がある団体も少なくなかった。本事業後半では一定程度の研修の定型化の見込みが立つ状態まで至り、今後の継続に当たってはこの点において効率的な運営に向けて整理が可能となるが、前述の通り前半においては「想定外の手探り」に多くの時間を割いており、その影響がアウトプット上の数値として見られる状況である。

尚、アウトプット指標「多文化対応推進プログラムで海外ルーツ青少年受け入れに取り組む公益活動団体における事業によって受益する可能性がある海外

ルーツ青少年数の推計」については、広域において複数の事業所を全国で運営したりなどの規模の大きな団体においては、各現場で特に海外ルーツ青少年という特性を意識してカウントしていない等の状況があり、把握が困難なため、活動地域における外国人児童生徒数等を用いた推計値の算出を依頼。これについては本事業終了予定の 2023 年 3 月に集計し、追加分として報告した。

４）外部との連携の実績（1000 字以内）

本事業の目的自体が、いわゆる「海外ルーツ青少年支援分野」ではない、「外部」との連携にあり、この点において海外ルーツ青少年支援体制の整備を共通目的として、16 の支援分野とのあらたなつながりを創出したこと、また海外ルーツ青少年支援分野にとってこれまでに他分野との協働は限定的であり、これだけの分野とのつながりを得たこと自体が大きな実績であると認識している。e-learning で活躍する団体からは『「海外ルーツの青少年」がどの教育現場にもいる可能性があること、教材を利用する可能性があることを念頭におけるようになったと思います。内部の会議でも、「海外ルーツの青少年」を意識した発言や語彙が、顕著に増加しました。』とのコメントがあり、本事業との連携がこれまで取り組みを行ってこなかった公益活動団体内部に、海外ルーツ青少年に対する視点の導入、定着につながった様子がうかがえる。

また、ある分野を担う団体への研修やサポート実施期間中や実施後は同じ分野で活動する別団体からの問い合わせが増える傾向にあり、口コミによる広がりが生じている。ある子ども食堂を運営する団体職員への研修には、当該団体から希望があり、同じ地域で活動する団体へ広く呼びかけを行い合同で研修を実施することになるなど、多文化対応の必要性への認識が自発的な波及推進につながっている。

また、本事業においてサポートを行った団体と、サポート終了後に別事業において連携を行う事例が複数あり、伴走支援を超えた協働が行われている。協働事例によっては「コンソーシアム」として企業や財団、他分野の団体など多様なステークホルダーが参画しているケースもあり、点のつながりが面的に拡がりを見せている。

また、サポートを行った団体の活動は全国を対象としている団体が 2 件ある他、14 都道府県に及ぶ。主に首都圏が占めるものの、岩手県や福島県、和歌山県など、外国人散在地域を含み、地理的な拡がりを持つことができた。一方で、外国人散在地域においては本事業との連携を担う団体や企業等の前向きな反応が得づらい状況があり、公益活動の担い手自体も少ない環境の中で、今後本事業では取り扱わなかった行政との連携も視野に、どのように体制整備を推進して行くかが課題である。

尚、本事業参画団体にとっては当法人による海外ルーツ青少年支援の取り組みを以前から知っているからこそ信頼を得てつながり、連携が可能であった団体もあり、今後も当法人の活動および海外ルーツ青少年の課題全般についての情報発信が重要である。

本事業が間接的に関与した連携実績として、散在地域の海外ルーツ青少年支援団体と他分野の団体がつながり、顔が見える関係となり、別事業において連携が行われているケースや、本事業でサポートしたプログラミング教育を行う公益活動団体が、これまでつながりを持っていなかった同じ地域内国際交流協会や日本語教育関係者と出会い、新たな地域ネットワークの創出につながった例などがある。

５．アウトカムの分析

（１）アウトカムの達成度

①短期アウトカムの計画と実績

短期アウトカム	指標	初期値・ 初期状態	目標値・ 目標状態	達成時期	アウトカム発現状況（実績）
1　多様な公益活動団体等が、海外にルーツを持つ青少年課題への対応を共通目的としたネットワークに参画する事で顔が見える関係となり、分野横断的な課題と情報共有の場が創出される。	ネットワークに参画する団体が取り組む領域の多様性	5 領域	初期値より 3 倍	2023 年 3 月	16 分野（括弧内は団体数） 子ども食堂（1） LGBTQ（1） 若者就労（１） e-ラーニング（1） 子どもの貧困（２） 障害者（1） 生活困窮者（2） 子どもの居場所（1） 子どもスポーツ(1) 海外ルーツ子ども支援（7） その他外国人・多文化共生関係（7）

					国際交流協会（6） 地域交流（1） プログラミング（1） 保育（1）
	ネットワークに参画する団体同士による交流の機会	0	オンラインでの交流機会年間 1 回	2023 年 3 月	2 回 （2022 年 5 月および 10 月）
	ネットワーク参画団体の活動地域	団体により全国規模～1 都道府県単位	参画団体による海外ルーツの青少年対応事業が全国に拡大する	2023 年 3 月	全国規模 2 団体 ＋15 都道府県
2　各団体が活動における多文化対応の必要性を理解し、具体的な取り組みを実施する。	ネットワークに参画する団体同士によるオンライン上の情報共有機会	0	SNS 上で恒常的に情報共有がなされる	2023 年 3 月	SNS インサイト集計 Facebook group 累計メンバー数　45,476 人（実数 99 人） 累計アクティブメンバー数　3,137 人（月平均延 174 人）
	多文化対応推進プログラム実施団体の数	4 団体	23 団体	2023 年 3 月	16 団体
	多文化対応推進プログラム実施によって新たに海外ルーツ青少年支援に取り組んだ事業数	0	25 事業	2023 年 3 月	19 事業

	多文化対応推進プログラム実施によって、新たに海外ルーツ青少年支援に取り組んだ領域の数	0	15 領域	2023 年 3 月	16 分野
	多文化対応推進プログラム実施によって、新たに海外ルーツ青少年支援が創出された地域の数	0	25 地域	2023 年 3 月	全国対象　2 団体＋15 都道府県
	オンラインによる支援実践及び多文化対応推進プログラム実施によって海外ルーツ青少年を含む、オンライン青少年支援に取り組んだ団体の数	0	20 団体	2023 年 3 月	18 団体
	海外ルーツ青少年支援勉強会における理解度	0	「（よく）理解できた」「（大いに）役立った」の回答９割	2023 年 3 月	実績の詳細は以下に記載」
	オンライン支援現場での実践に参画した団体の理解度	0	ルーブリック評価やヒアリングを通じて支援についての理解	2023 年 3 月	実績の詳細は以下に記載」

			度が向上したことが確認された状態		
3．ネットワークにおいて、自発的に大小の多様な連携が生まれ、ネットワークの発展と持続可能性に寄与する。	ネットワークを活用したピアラーニングの回数	0	年 1 回以上	2023 年 3 月	3
	ネットワーク参画団体活動領域における自主的な分科会等が行われた数	0	年 3 回以上	2023 年 3 月	1 回

②アウトカム達成度についての評価（2000 字以内）

＜アウトカム達成のための工夫・成果＞

全国各地、様々な分野で活動する公益活動団体を調査し、広報や連携依頼を実施してきた。本事業において実際にかかわりを持つことができた 16 の分野にまたがる団体とは、平均 60 時間の綿密なかかわりを持ち、それぞれの分野における実情や団体のニーズに即した丁寧なサポートを実施することができた。助成事業終了までに支援を完了し、ルーブリック評価およびヒアリングを実施した 6 団体において、ルーブリック事前評価および事後評価を行った結果、6 項目の平均で 1.47 ポイントの向上が見られた。最も向上した項目は「多文化対応推進に向けた行動」であり、本事業を通して獲得したスキルを活用し、実際に海外ルーツ青少年への支援に取り組んだ団体が増加した。また、特に本事業を通じて「やさしい日本語」について学び、チラシ制作や当事者とのコミュニケーションに生かした団体も少なくなかった。団体からは「内部だけではやりきれないところを専門家という立場でエンパワメントしてくれる minc 事業は素晴らしいと思っています。もっと取り組みたいこともまだまだありますが、minc をきっかけに引き続き取り組んでいく素地ができてきたと感じています。」といった声や、「YSC さんの外国ルーツの青少年・家庭支援のノウハウを提供していただき、弊会の強みを生かして、今までうまくアウトリーチできていなかった、より多くの方にサポートを届ける

ことができる仕組みができつつあると感じています」といった声が挙がった。
また、海外ルーツ青少年支援に関する基本的な知識やノウハウを学ぶための勉強会・セミナーについて参加者へアンケートを実施したところ、2020 年度実施分：内容について「非常によく理解できた」54%「理解できた」39%となった。また、2021 年度実施分では、内容について「自分たちの活動に役立つか」との設問に 63%が「大いに役立つ」22%が「役立つ」と答えた。また、セミナーに参加してさらに・新たに海外ルーツの子ども支援に取り組みたいと思ったか、という設問には 55%が「大変そう思う」が 55%、30%が「そう思う」と答えた。2022 年度実施分では、内容について「自分たちの活動に役立つ部分があったか」との設問に、73%が「大いにあった」、27%が「あった」となり、各分野より参加した支援者らに対し、海外ルーツ青少年支援に取り組むにあたって必要な情報や知識を一定程度届けられたことは、成果であったと言える。
今回、実際に本事業参画に至らなかったが海外ルーツ青少年の現状や課題について情報提供、意見交換ができた分野・団体も数多くあり、これまで知り得なかった支援分野の現状や課題などを知ることができたことで、海外ルーツ青少年支援分野へフィードバック可能な知見の積み重ねを得たことは大きな成果であると言える。
＜達成が困難であったアウトカム＞
・散在地域における地域的拡大には課題が残り、幾度も地域を変えてアプローチを試み現地への調査も行ったが、公益活動自体が少ないことや、対象者数が限られる中で支援体制を整備しようとするところまでは現実的に至らず、本事業では取り扱わなかった行政を中心としたアプローチも視野に再構築する必要性を感じた。また、SNS による有機的ネットワークの構築については、課題が残った。今後はプラットフォーム選定や「心理的安全性」の確保を前提としたオンライン上のネットワーク運営について検討し、効果的な運用ができるよう努めたい。
・ネットワークを活用したピアラーニングでは、オフラインにおいて e-learning 分野の団体と散在地域海外ルーツ青少年支援団体がつながり、相互に情報交換や連携が行われたり、子ども食堂団体同士のネットワークにおいて合同研修の呼びかけが行われるなどのケースが見られた一方で、当初想定していたオンライン上でのピアラーニングの創出には至らなかった。要因としては基本的には多文化対応推進自体が、当該団体の活動における受益者情報を含めた団体内部の実情や現状に大きくかかわる部分の情報開示が必要となる場合が多く、研修時の「情報保護」や「心理的安全性」が重要視されたためと考えられる。このため、各団体内部のメンバーが複数参加する本事業スタッフを含んだ非公開 SNS メッセージなどでのやり取りや情報共有は頻回に実施されるものの、同様に非公開として運営した SNS グループでは、参加者同士の顔が見えない（誰が参加しているのかがわかりづらい）状況の中で、学びにつながる相互の情報共有などはほとんど発生しなかった。実際にピアラーニングが発生するためには、団体同士、団体職員同士がいかに「顔が見える」関係となれるか、オンラインだけでなくオフライン上においても交流を持ちやすいか（交流を持った経験があるか）などがカギとなると考えられる。

・ネットワーク参画団体活動領域における自主的な分科会等が行われた数については、目標に大幅に到達しない結果となったが、これは本事業が把握できた数のカウントであり、情報の補足の仕組みを内包しなかったことが大きな要因と考えられる。この点では評価指標自体の設定ミスも含めて再度検証の余地がある。また、自団体自体に多文化対応の取り組みが定着しておらず、他団体とその経験などを共有する前段階にあるケースが多いことも要因として考えられるため、今後、本事業でかかわりを持った団体のフォローアップなどを通して確認していきたい。

＜今後の課題等＞

１）支援ノウハウ・情報の周知および支援者・関係者が相談できる窓口の設置

「海外ルーツ青少年」だからこそ必要な支援や合理的配慮がどのようなものか、適切「ではない」対応はどういったものであるか、など、支援者にとっては「あるある」であることを一層可視化、発信する必要性を感じた。特に散在地域へのアプローチを考えたとき、当該地域の現状を踏まえて行政や多様なステークホルダーを巻き込んだ、分野横断的なサポートを行う仕組みの中で、海外ルーツ青少年について知らないからこその心理的ハードルの高さや、特別扱いしすぎることの弊害などを可能な限り低減してゆくために正確な知識情報の周知が重要である。また、特に支援に係る関係者が「恒常的に相談できる先」があることの重要性を痛感した。行政や海外ルーツ青少年と出会う関係者が専門的な知識情報を必要とする曲面や、海外ルーツ青少年であるからこそ必要なサポートを提供できない場合に、気軽に相談できる窓口やホットラインを開設することで、支援する側の心理的安全性の確保や取り組みやすさへつながる可能性が高い。

２）ソーシャルワークの必要性

また、地域における外国人人口の多寡にかかわらず、海外ルーツ青少年受け入れ体制が有機的に機能するために、ソーシャルワークの観点が重要となる。学校教員はもとより、ソーシャルワークの担い手育成の段階において海外ルーツ青少年への対応を学ぶ機会を設け、恒常的な視点の導入を行うことが望ましい。

３）「日本語教育」分野の基盤強化と確立

本事業を通して、改めて海外ルーツ青少年に対する必要不可欠な支援である、日本語教育（および学習言語支援）分野の状況改善が必須であることを痛感した。益活動団体が側面である他分野において入り口を広げようとしても、その最も大きなハードルとなるのが言語面であり、また、他の分野で活動する公益団体がその言語教育の担い手となる可能性はあまり高くないからである。

＜まとめ＞

本事業を通じて見えてきた課題は上記の３点であるが、今後の取り組みとして以下に重点を置いて公益活動の多文化対応を一層推進して行きたい。

・支援者・関係者向けホットラインの開設

多文化対応推進事業に参画する団体・行政等に対して、海外ルーツ青少年支援において直面する日常的な困りごとを相談する窓口を開設し、心理的安全性が確保された中で「専門性を持つ団体が寄り添ってサポートする」状況を創出したい。これにより海外ルーツ青少年にかかわりを持つ手前にある団体などに対して、困難ケースが生じた際でも一定の対応が行える環境を提供し、安心して受け入れを行える体制整備に寄与したい。

・海外ルーツ青少年日本語（言語）教育体制整備

本支援分野におけるもっとも重要な専門性として、「子どもの日本語・言語教育支援」の担い手、基盤整備に取り組む。具体的には、現在本分野で活動を行う団体に対する支援の「量」の増加を追求したオンライン化支援、教育支援の有機性を高めるためのコーディネート研修・支援、行政連携や寄付金獲得のためのファンドレイジング支援、多様な海外ルーツ青少年ニーズに対応できる実践力を育成する実務研修の実施、海外ルーツ青少年支援者による全国ネットワークの構築等である。包括的な実現には時間と資金を多く要するものであるが、海外ルーツ青少年の未来にとって最も重要な領域の一つである本分野の基盤底上げに小さくとも貢献していきたい。

（２）波及効果（800 字以内）

本事業においてサポートを行った分野の異なる団体同士（e-learning 団体および散在地域海外ルーツ青少年支援団体）がつながり、海外ルーツ青少年に関する取り組みで協働が進んだケースや、当初は団体の 1 事業所のみで多文化対応を行う予定であったが、団体全体の取り組みとして海外ルーツ青少年の受入れを行うことになり、既存のプログラミング教育事業にやさしい日本語を組み入れる方向で検討が進んでいるケースがあった。また、ある団体では、本事業導入にあたってコーディネーター―と当該団体職員とが議論を重ねる中で、当該団体組織における課題と多文化対応推進に関する課題の共通点を見出すに至り、多文化対応を推進することで組織内の基盤整備につなげる方向性が見えるなど、当初期待されていない副次的な気付きがあった。さらに、本事業において取り組みを始めたことで、近隣地域の団体同士がつながったり、これまで接点のなかった他分野団体と国際交流協会や地域内日本語教室とのつながりが生まれるなど、地域支援ネットワークの芽が生まれたなど、正の波及効果が証している。

一方で、海外にルーツを持つ青少年支援をメインとせず、広く子どもに対する支援活動に取り組んでいる公益活動団体にとって、海外ルーツ青少年だけを特別に取り上げて支援をしようとするマインドは持ちづらい。必ずしもそうである必要性はない中で、多文化対応推進協力へのアプローチを間違えてしまうと違和が生じてしまう可能性がある。海外ルーツ青少年に関する「プラス・アルファ」のスキルや知識が公益活動団体内に存在することは望ましいが、元来子どもたち一人ひとりがルーツに限らず多様である中において、一人ひとりに対して誠実に向き合うという支援の根本的な部分についての認識は恒常的に基本姿勢として共有され、意識されるべきものである。海外ルーツ青少年の「特殊性」を強調しすぎることで、支援のハードルを上げてしまうリスクがあり、ひいてはそれが負の波及

効果をもたらすような危険性を本事業の中で改めて実感した。

（３）事業の効率性（800 字以内）

本事業においては、専任のコーディネーター―が 2 名配置され、これまで海外ルーツ支援に取り組んでこなかった団体が、その一歩を踏み出すために多様な団体ニーズや状況に寄り添ってサポートを行ってきた。近年、海外ルーツ青少年の存在が可視化されはじめ、他分野における公益活動団体の間にもその存在への関心が高まっている状況やこれまでの成果を踏まえ、事業インプットについて以下の通り総括する。

１）　さらなる人員配置の必要性：

1 団体あたり、約 60 時間の伴走支援を要する中で、コーディネーター―２名での対応には限りがある。一方、海外ルーツ青少年への公益活動団体における関心が高まっている現在が多文化対応推進の好機でもあり、コーディネーター―数を増やし、より多くの団体・分野に対し支援を提供することが望ましい。

２）　多文化対応推進のための「協力費」について

本事業においては、多文化対応に取り組む公益活動団体にとってあらたに発生する費用（翻訳費用や担当者の配置等）について、「協力費」を支給することで取り組みやすい環境を用意してきた。ただし、すでに海外ルーツ青少年支援に取り組む意思を持って本事業を利用する団体にとっては、一定のコストは想定の範囲であり、「コーディネーターによる無償の伴走」以上の拠出がなかった場合でも、結果として本事業へ参加したであろうことが見込まれる。今後については、団体の規模や多文化対応推進への意欲の有無、段階などによって支給の有無を判断していくことや人材派遣等の現物支給を検討することが望ましい。

３）ネットワーキング構築工数の修正

本事業においてはネットワーキングを推進するための担当者が配置されていたが、実効的な運営を行うに至らなかった。「ネットワーク」そのものの難しさはあるものの、計画実行にあたって人員の不足があったことは否めず、有効的かつ有機的なネットワーク構築を目指す上で今後改善を要する点である。

６．結論（1,500 字以内）

８-１事業実施のプロセスおよび事業成果の達成度の自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
（１）事業実施プロセス			✓		
（２）事業成果の達成度				✓	

（１）、（２）それぞれ１箇所を選択（✓）する。

事業実施プロセスについて：

事業実施プロセスについて、コロナ禍の影響下よりスタートし、「想定以上の手探り」を続けなくてはならず、事前評価・中間評価のいずれのタイミングにおいても、変更の必要性の判断自体に困難を感じた場面があった。特に SNS を活用したネットワークの構築と創出には、効果的な対策が見いだせないまま変更にすら至らなかった点が大きな反省として残った。また、年度途中においてコロナ禍による海外ルーツ青少年支援環境の縮小を経験し、コロナ対応支援枠を活用したオンライン支援に取り組むなど、イレギュラーな対応を続け、常時「緊急対応」であったことが、事業実施プロセスに少なからぬ影響を及ぼした。

一方、「多文化対応推進」とはなんであるかを、本事業の枠組み内で見出すために多くの時間を費やしたが、諸分野、諸領域における海外ルーツ青少年への関心の高まりという時期的なタイミングに合わせて、団体の多様な背景やニーズに基づき、丁寧なサポートを無償で提供できたことにより、得られた知見は大きかったと言える。具体的には、テクニックとしての多文化対応推進とは、言語障壁をいかに下げるか（やさしい日本語や広報の多言語化など）やごく基本的な海外ルーツの方に関する知識や情報（文化的な異なりへの理解、在留資格や国籍による制約、施策の状況等）をインプットすることなどがメインとなるが、サービス提供側、支援者側の心理的な受容の状況等はケースによって対応が異なる。日本社会の中にある多様性に対して、業界が、団体が、そこに関わる個人がどのような視点をもって多文化対応を推進してゆくのか、各団体、あるいは各団体内の職員同士で対話をしつづけるということが大切といった点である。

事業成果の達成度について：

再三の言及となるが、コロナ禍によるスタート時点での制約が数値的達成度に影響を及ぼしている点は大きい。一方で、コーディネーターによる平均 60 時間に及ぶ丁寧な研修や伴走支援は事業成果の質的側面へ大きく貢献した。各団体において実施した「ルーブリック評価」では、最終報告時点で事後評価をお得ている 6 団体の多文化対応推進状況が平均 1.47 ポイント向上。また、アンケートにおいても回答を寄せた 10 団体の内、全団体より「ニーズ合った連携支援が実施されたか」の点において「そう思う、ややそう思う」と回答し、さらに今後もかいがいルーツ青少年支援を継続して行く意向があるとの回答を得たことから、着実に多文化対応を当該団体へ根付かせることに貢献したものと評価できる。

また、コロナ対応緊急支援として取り組んだオンラインを活用した海外ルーツ青少年支援連携においては、散在地域等において用意することが難しい（日本語・言語）教育支援をオンラインであっても提供できることを、実際の役割分担と連携を元に伝えることができた。参画団体へ行ったアンケートからは、オンライ

ン学習支援に対する認識の変化があったことや、団体内外へオンライン学習支援の波及ができたとする声があった。一方で、団体ごとの状況や環境によりオンライン支援への姿勢や取り組み方が異なり、一律の進め方に課題が残る点も明らかとなった。（学習支援という特性上、オンラインがなじまない子どものサポートに課題が残ったり、デバイス等の IT 環境によりかえって十分にサポートできていないと感じられる側面などがあった）。アンケート自由記述欄には「この事業は、特に当団体のように外国ルーツの子どもが散在している地域には必要な事業だと思います。おそらくみなさん、私のような団体ではなく、個人的に対応しているように思うので、そういう支援者にも広く minc の事業が広がればいいなと思っています。」といった声や「本当に重要な役割を担われたと思います。こうした事業が公的財源も得て継続できる仕組みが必要だと思います。」といった意見が寄せられ、前述の通り、本丸である海外ルーツ青少年に対する日本語・言語教育支援の体制整備が不十分である中で、各団体、ボランティア、支援者それぞれが資金的に厳しい状況下、支援を続けている現状が浮き彫りとなった。
本事業を実施することで、多様な領域で活動する団体への多文化対応の推進、それにとどまらない各団体との深い連携や関係性の構築につながり、共生社会の基盤整備に向けて、テクニカルに一歩踏み出せたことに大きな意義を実感した。今後、これまで以上に必要となる事業であり、より多くの公益活動や行政、企業に対して展開できるよう取り組みを推進して行く。一方で、各団体で活動する個人が、多文化対応の必要性への理解を深めたり、心理的な抵抗を減じて行くためには対話や実際の当事者との顔が見える出会いなど、多くの時間と実践を必要とするものである。本事業による取り組みの中ではそのきっかけづくりができたと認識するが、その後の定期的な対話や実践を積み重ねることができるよう、フォローアップ体制についても検討し、実現につなげたい。

7．提言(1,500 字以内)

①知見・教訓

海外にルーツを持つ人々も日本社会で暮らしている以上、すべての社会資源の利用者であるという視点は、特に平素よりマイノリティを対象とした公益活動に取り組む団体にとっては比較的理解しやすいものである一方で、実際に海外ルーツ青少年の受入れを行うにあたってはいくつかの障壁があり、団体によってはその障壁を取り除こうとする工数が取り組み自体へのハードルの高さとなり得る。特に共生社会の基盤形成段階においては、「海外ルーツ青少年支援の専門性」を持つ団体が公益活動団体との間を取り持つような役割を担うなど、様々なレベル、観点における連携が必要不可欠である。それは裏を返せば「海外ルーツ青少年支援の専門性」を持つ団体が、十分に活動し、機能している状況がなくてはならないということである。
この点において、現時点では海外ルーツ青少年支援の、特に日本語・言語教育における専門性を発揮できる団体や専門家は少なく、ボランティアによる活動も先細りが見えるなど、他分野との連携以前の状況にあるとも言える。圧倒的な担い手不足、体制不足の状況を改善せねば、他分野における受け入れも限定的とならざるを得ないだろう。

② 提案・提言

日本社会において、海外にルーツを持つ青少年や外国人生活者が困難な状況に陥りやすいのは、移民政策の不在による場当たり的な対応の影響も小さくない。根本的な基盤である、包括的な政策の整備を欠いたままの現状では、いくらそれぞれのパーツ（日本語教育政策や就労支援施策など）を構築したとしても、「共生社会」の実現に向けて調和的な歩みを進めることは難しいのではないだろうか。特に海外ルーツ青少年が存分にそのポテンシャルを発揮するためには、日本社会全体が彼らを日本社会の子どもとして育てているのだという強く前向きなメッセージが必要不可欠である。

また、海外ルーツ青少年の支援体制整備に取り組む諸機関に対してインセンティブを設けることを提案する。特に散在地域の学校や、散在地域を対象とした活動を行う公益団体等に対し、支**援対象者数を数値目標としない資金的支援**や、人的支援を創出・拡充すべきである。これについては文部科学省や文化庁による施策が存在しているものの、民間を含む広範囲への長期的な資金提供や、柔軟に恒常的に頼れるアドバイザー派遣など、より有効かつ実効性の高い枠組みを必要としている。

③ 課題に取り組むプレーヤーとして成長、発展のための団体としての戦略とそのための連携・対話へのアプローチ方法

海外ルーツ青少年受け入れの中心を担い、その課題に取り組む主体として各団体が成長するためには、「自分たちの専門性とは何か」を明確にすることが重要である。他分野との連携や行政、企業との協働においても、「海外ルーツ青少年支援の専門性を持つ団体」であることを明示できるかどうかで、大きな差が生まれると認識している。これはこの「セクター」全体の課題であるとも言え、可能な限り速やかに大同小異「海外ルーツ支援団体の専門性とは」の問いに答えられる共通の解を、小さくとも持つべきではないだろうか。

また、海外にルーツを持つ青少年支援団体が、子どもたちを取り巻く課題解決を目的として、他機関との連携や対話を進めたり、他機関や多領域のステークホルダーら自身の変化（海外ルーツの方々に対する理解の促進、多文化対応への前向きな姿勢、視点）を引き出そうとするのであれば、自分たちの活動を積極的に発信し、課題を伝え、どのような点において連携が必要なのかを明確にすることが必要であるが、そのためにもそこに係るスタッフが時間を十分に確保できるかどうか、がカギとなり、そのための資金的・人員的余力をいかに生み出すためにも、バックオフィス人員の確保が重要となってくるだろう。

本日の内容
本日の内容

Upcoming Teens Day's
次のティーンズデー
下次的Teens Day
7/10
&
7/31
Teens Day
Teens Day
Teens Day
ティーンズデー
Deaf Day
トランスデー
オープン
みんなの
プライバシー守ろう
Respect people's privacy
弁護士による
LGBTQ+の
無料法律相談
性的マイノリティ(LGBTQ+)の
自殺予防対策を進めよう!
LGBTQ+いのちの相談窓口
性的マイノリティ(LGBTQ+)への理解を深め、
偏見をなくすためにできる6つのこと
LGBTQ+
いのちの相談窓口
緊急
お助けパック
LGBTQ
YOUTH
TODAY
募金箱

©PARCIC